

令和3年度（2021年度） 事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名		熊取町商工会
	代表者職・氏名		会長 辻 正義
	所在地		〒590-0451 大阪府泉南郡熊取町野田2-9-20
	担当者	職・氏名	事務局長 東 英彦
		連絡先	電話番号（直通）：
F a x：			072-453-8183
E - m a i l：	kumatori@silver.ocn.ne.jp		
①設立年月日			昭和59年7月10日
②職員数			職員数 5人（うち経営指導員数 5人） 令和2年12月時点
③所管地域			熊取町
④管内事業所数			1,239（平成28年度経営センサス活動調査による）
⑤管内小規模事業者数			892（平成28年経営センサス活動調査による）
⑥会員数（組織率）			691（55.7%）（令和2年12月31日）
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと			
□主な事業概要（定款記載事項等）			
<p>①商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと。</p> <p>②商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。</p> <p>③商工業に関する調査研究を行うこと。</p> <p>④商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。</p> <p>⑤展示会、共進会を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。</p> <p>⑥商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。</p> <p>⑦商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。</p> <p>⑧行政庁等諮問に応じて、答申すること。</p> <p>⑨社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。</p> <p>⑩商工業者の委託を受けて当該商工業者が行うべき事務（その従業員のための事務を含む。）を処理すること。</p> <p>⑪商工業者の福利厚生に資する事業を行うこと。</p> <p>⑫行政庁から委託を受けて事業を行うこと。</p> <p>⑬外国人研修生の受入れに関する事業を行うこと。</p> <p>⑭前各号に掲げるもののほか、本商工会の目的を達成するために必要な事務を行うこと。</p>			

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

本町は大阪都心部から30キロメートルの距離で、大阪府の南部・泉南郡にあって関西国際空港のある泉佐野市の東隣に位置しており、東西約4.8キロメートル、南北約7.8キロメートルの木の葉状の形をした総面積17.24平方キロメートル(大阪府の面積の約0.9%)で、約4万4千人の人々が暮らしている。人口は、大阪府内の市町村で34番目、町村では最大を誇り、交通面ではJR阪和線が町の西端を通っており、他市と連絡する主要な道路は、東西に国道170号(大阪外環状線)、南北に府道泉佐野打田線、府道泉佐野熊取線がある。鉄道等の公共交通網の場合、JR阪和線熊取駅から大阪市内まで約35分、関西国際空港まで約15分で行くことができ、自動車の場合、大阪市内まで阪神高速4号湾岸線を利用して約1時間、関西国際空港まで約30分で行くことができる。

平成28年度経済センサスによると管内事業所数1239社、業種別内訳では、建設業126社(10.1%)・製造業124社(10%)・卸売業・小売業249社(20%)・不動産業113社(9.1%)・宿泊飲食サービス業131社(10.5%)・医療福祉158社(12.7%)となっている。経済循環率をみると41.7%と低い値となっている。泉佐野市(98.7%)、貝塚市(83.4%)と比較した場合かなり低い数字となっている。隣接する市と比べて低い値となっている要因として、町外に点在している大型ショッピングモールへ流出している為と推測される。本町内の商業においては、商店街もなく町内に点在し、経営者の高齢化も進んでいる。平日の買い物は地域内で済ます主婦層が多いが、土日に関しては、車を使える若いファミリー層は、町外の大型ショッピングモールへ出かける傾向が強く、町内で買い物をする年齢層は、年々高齢化が進んでいる。地域内の商店は、町内外の大中型スーパー等への消費者流出やインターネットショッピングを利用する消費者が増えたことにより売り上げの減少が続いている。この現状を抑えるべく各個店が一致協力し、施策・事業を展開し打開策が必要であり、環境の変化に対応出来ていない状態である。平成27年国勢調査の結果においては、初めて人口の減少が確認された。こうした状況を踏まえ、人口減少社会にあっても、本町が将来にわたって活力ある地域社会を維持するため、強みを活かした、商工業をはじめとした地場産業の活性化を図って行かなければならない。

また、地域内の多くの小規模事業者においては、現経営者のマインドに大きく依存する形で、事業の維持が保たれているのが実情であり、高齢化が進み後継者もなく事業継承にならない事業所も多く事業継承問題も深刻である。ここ最近では、行政にて創業支援補助金の創設をきっかけに創業支援相談も増加傾向にあり、当地域の創業比率を見てみると本町で6.08%、近隣地域の貝塚市5.46%・泉佐野市6.57%、全国6.33%となっていることから創業を目指す方への後押しも必要を感じる。

喫緊の課題としては、近年頻繁に発生する自然災害への対処や感染症・サイバーセキュリティへの対策である。管内事業所において、零細事業所が大部分を占めるため、従業員はむしろ事業主等においても、主たる日常業務に追われ、リスク発生、対応力等を認識していないのが現状である。災害を具体的に想定することで、自社の弱点、不足点を認識し、さらに見直すべき問題点を把握することにより、緊急事態発生時においても、事業継続の可能性を最大限見出すことができるようにBCP策定が必要不可欠である。

(2) 所管地域の活性化の方向性

関西国際空港の近接地の利点を生かし、地域商工業、観光情報の発信に力をいれ、活性化を図っていく。

本町は小規模事業者の比率が高く伴走的な支援が求められる中で、小規模事業者の抱える経営課題の把握とその課題解決への適切な経営指導等の支援を行うにあたり、来所での相談や巡回指導等、あらゆる機会を捉えて経営上の問題点やニーズを掘り起こし、事業所に対して適切かつ具体的な経営支援を行う。経営相談事業においては、恒常的な相談から専門的な問題解決に至るまで、相談者に対して親切・丁寧に問題解決に向けたサービスの提案と実行を行うように努め、専門分野の相談に対しては、専門家による専門相談を実施し、様々なニーズに対応していく。地域活性化事業及び一般事業において、町外流入の一助として地域特産物を利用した商品の製造・加工・販売・PR等を支援し、地域ブランドの創出により地域の魅力発信や地場産業の振興を実施するなど地域資源のPR・販路開拓支援を中心とし、近隣他団体との広域連携による手法を交えながら、支援企業の経営改善を支援していく。また、事業者の生産性向上やインバウンド需要の取組や地域内での新しい産業掘り起こしと、地域ブランドの発信や創業者・創業希望者への効果的な支援を実施し、地域を支える事業者を育成し、地域活動の活性化に繋げたい。本町では転入促進施策の一環として企業誘致施策や若年世代の住宅施策等を打ち出し町内への定住、誘引促進など積極的に行い、観光事業を始め様々な施策を推進し、町内外へ情報発信をし、多くの訪問者を町内に呼び込み定住を促進し町内消費へと促し、町内産業の活性化を図る。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

町内事業所は、タオル・綿スフを始めとする製造業や小売業・サービス業等、とりわけ小規模事業者が多くを占めている。製造業にあっては、海外の安価な製品に押され厳しい経営環境にある。また、商業についても、商業集積もなく点在する個店が近隣の大型店等の顧客流出などの影響により厳しい経営環境におかれており、地域活性化に不可欠な新たな事業分野を創出する事業所への支援、事業者と関係団体、支援機関とのコーディネートを行うなどし、新たな需要を生み出し地域活性化の振興を推進していきたい。また、販路開拓、人材雇用など悩みを抱える事業所や経営者の高齢化による後継者問題も深刻になっており、事業承継対策の必要性、地域のブランド確立に向けた商品を対象とした小売業・飲食サービス業などをターゲットとした支援や新たな地域産業の掘り起こしとして創業者や創業予定者を対象とした支援に力を入れたい。

管内事業では自然災害に伴うリスク発生・感染症やサイバーセキュリティへの対応力等を認識していないのが現状である。事業継続の可能性を最大限見出すことができるようにBCP策定が必要。

対象事業所数は管内事業所数1239件（内小規模事業者数892件）を対象として課題解決に向け事業所を支援していく。

※内訳（卸売業39件・小売業338件・サービス業503件・製造業、その他359件）

(4) 事業の目標

経営相談支援事業については、各々の事業者が抱える経営課題の把握とその解決に向けた適時・適切な指導・支援・フォローアップ（経過観察）を行い、各種団体、支援機関等と連携を図り、きめ細やかな相談支援を行うと共に様々な情報を提供し、各々の事業の推進に努めていく。

地域活性化事業については、町内需要だけでなく、広域にも対応出来る支援に力を入れ、既存顧客維持、新規顧客の開拓等の販促イベント、経営者の高齢化に伴う円滑な事業継承、地域資源を活用した新しい商品の開発を促し、販路開拓を支援することで地域ブランドを確立・向上させ、産業活性化に繋げていく。新たな地域産業の掘り起こしとして創業セミナーの開催を図るなど、小規模事業者の課題解決に対しての機会と地域の活性化につなげる試みを実施。

また、管内事業では自然災害や感染症・サイバーセキュリティに伴うリスク発生、対応力等を認識していないのが現状である。災害を具体的に想定することで、自社の弱点、不足点を認識し、さらに見直すべき問題点を把握することにより、緊急事態発生時においても、事業継続の可能性を最大限見出すことができるようにBCP策定が必要。

それ以外でも『地域の特徴や商店のまとまりの乏しさ』など地域資源の活用や組織的な問題などの声もあり、今後も引き続き地域活性化に係る事業を推進すると共に、泉南・阪南・岬・熊取町商工会等が広域にて連携を図り事業を推進し、安定的な地域産業の活性化に取り組んでいく。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総体的な効果等を記載すること）

本事業を実施することにより、地域の身近な相談窓口として小規模事業者が抱える課題についてワンストップサービスの拠点としての役割を果たせ問題解決に導くことが出来る。また、国・府・町や各種中小企業支援機関が実施している施策の普及に努め、地域経済の活性化・振興が図れる。本事業を実施しなかった場合、小規模事業者を始めとする中小企業者が抱える日常的な課題の解決に対して支援する場がなくなる他、国・府・町や各種中小企業支援機関とのパイプが途切れるなどの事業機会をなくす可能性を抱えるなど、事業者の経済活動に影響・悪化を及ぼすとともに事業者同士の交流によるビジネスチャンスの喪失に繋がり、地域経済全体の活性化・振興の機会を失う。

I 経営相談支援事業				
支援メニューの件数				
事業所カルテ・サービス提案	200 事業所	支援機関等へのつなぎ	3 支援	
金融支援（紹介型）	3 支援	金融支援（経営指導型）	20 支援	
マル経融資等の返済条件緩和支援	1 事業所	資金繰り計画作成支援	10 事業所	
記帳支援	50 事業所	労務支援	25 支援	
人材育成計画作成支援	1 事業所	マーケティング力向上支援	1 事業所	
販路開拓支援	50 支援	事業計画作成支援	6 支援	
創業支援	1 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援	15 事業所	
コスト削減計画作成支援	50 事業所	財務分析支援	5 事業所	
5S支援	30 事業所	IT化支援	1 事業所	
債権保全計画作成支援	1 事業所	事業承継支援	3 事業所	
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援	50 事業所	
結果報告	200 事業所			
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み				
前年度支援企業数	199			
<p>令和3年度の計画においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け支援企業件数も増加する中ではあるが、前年度の支援企業数や支援内容等を鑑み、上記目標を設定、指導員が巡回等にて情報の提供、事業所が抱える経営課題等を抽出し、ニーズに沿った提案・問題提起を行い関係機関との連携を密にするとともに、経営相談支援をより強化し、各々が経営課題の問題解決する。また2019年に中小企業等強靱化法が施行されたことにより、より一層BCP、BCMに取り組む企業を行政と一体となり積極的に支援する。昨年度より新たにフォローアップ支援メニューが追加され、積極的にフォローアップに取り組むことが小規模事業者の新たな課題発掘に更なる問題解決に繋がり、今年度はより一層事業所の安定した発展に向け積極的に取り組んで行ける支援体制の充実を図る。</p>				
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）				
<p>経営相談支援において、事業所が抱える経営課題等を把握し、その問題の解決に向け必要に応じて、専門家・支援機関等を紹介・情報の提供等を行う中で、専門的な支援が必要な場合は大阪産業局、よろず相談支援等の機関と連携を図り、経営に関する問題を解決するようなワンストップ体制づくりをより一層強化して支援をする。</p>				
II 専門相談支援事業				
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
税務相談	継続	相談件数	20	税理士による税制改正等複雑な実務上の課題解決に対応する。
金融相談	継続	相談件数	12	日本政策金融公庫職員による複雑な金融課題解決に対応する。
事業実施のポイント・期待される効果				
<p>指導員による日々の相談において、指導員では対応できない高度かつ専門的な相談に対応するため、税務の専門相談を実施し、税制についての理解を深め、更に自社の会計状況を把握できるように支援を行い、正しい申告・納税と事業所の課題解決を図る。また金融相談においても、事業を経営するには金融は重要なものであるため、専門相談窓口を設置する事で多岐にわたる高度な課題解決に繋げ事業所の基盤強化と事業の安定を図れる。</p>				

4-1. 地域活性化事業一覧

熊取町商工会

事業番号	府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業				1,171,600
1		創業セミナー	創業を希望される方に必要な知識を与え、起業に向けた心構えを身につける。	212,100
2		情報発信事業	地域内の事業者が消費者に自店の製品や企業情報を図書館のスペースを利用し情報発信する	151,500
3	○	BCP・BCM普及促進セミナー	町内事業所に災害リスクが発生した場合の対応力をセミナーにて学ぶ	505,000
4	○	キャッシュレス化 推進セミナー	急速に進むキャッシュレス化に対応すべく地域のキャッシュレス化を推進し新たな事業機会を高めるためのセミナーを開催	303,000
(2) 広域事業				6,223,150
5	○	くまとり産業フェア事業	町内商工業の振興・活性化を図るため事業所の製品や商品をPR、即売の場を提供し、また広域にて各市町の特産品等の展示即売を実施するなど総合的な経営改善に資することを目的とする。	2,710,000
6	○	地域連携型「泉南まるごと物産展」事業	泉南市商工会事業計画書参照	318,000
7	○	雇用・労働啓発セミナー	泉南市商工会事業計画書参照	90,000
8	○	はんなん産業フェア	阪南市商工会事業計画書参照	160,000
9	○	おおさか湾もん産業フェアー	岬町商工会事業計画書参照	375,590
10		おおさか泉南まるごと商店街事業	岬町商工会事業計画書参照	1,227,150
11		南泉州地域異業種交流会事業	岬町商工会事業計画書参照	218,160
12	○	商工展示即売会事業	忠岡町商工会事業計画書参照	150,000
13	○	商工展示即売会事業(産業フェア)	大阪狭山市商工会事業計画書参照	100,000
14	○	就職フェアー(合同就職面接会)	泉佐野商工会議所事業計画書参照	27,600
15		大阪勸業展	大阪商工会議所事業計画書参照	25,250
16		女性リーダー養成事業	大阪府商工会連合会事業計画書参照	106,050
17		次代を担う若手経営者等の育成支援事業	大阪府商工会連合会事業計画書参照	311,350
18	○	事業継続計画(BCP)策定支援事業	大阪府商工会連合会事業計画書参照	50,500
19	○	経営トピックスセミナー配信事業	大阪府商工会連合会事業計画書参照	353,500
うち府施策連携事業				5,143,190

事業名		創業セミナー		事業番号		I		新規/継続		継続	
想定する実施期間		30 年度～ 年度まで		4 年目		←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること					
事業の概要	事業概要	創業を希望される方に必要な知識を与え、起業に向けた心構えを身につける。									
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	開業率が廃業率を下回っている現状が続いており、企業数は減少し続けている。地域を担う新たな起業家の出現が地域活性化に繋がると考える。創業にあたり、必要な手続きに関する基礎的な知識が不足している方も見受けられる。については、スムーズな創業を可能にするため、必要とされる手続きや知識・起業に向けた心構えを身につけていただき具体的なビジネスプランの作成を支援し、事業化を実現させることで、管内の産業活性化を図る。また創業後5年程度の方や不安のある方にも参加頂き、自社の経営を見直す機会としてもらう。									
	支援する対象 (業種・事業所数等)	熊取町内外で創業を希望される方・創業後5年以内の方									
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	創業に必要な知識や手続きについて十分に把握されておらず、それらの創業希望者が、創業に関する必要な知識を得て、専門家による客観的な批評と適切なアドバイスを受ける機会を必要としている。									
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	開催日 第1回 令和2年10月3日 テーマ『経営』 参加者15名 第2回 令和2年10月31日 テーマ『販路開拓』 参加者10名 ※10月10日から31日変更(台風の為) 第3回 令和2年10月17日 テーマ『財務』 参加者13名 第4回 令和2年10月24日 テーマ『人材育成』 参加者11名 ※第2回については、台風の影響により、10月10日から10月31日に日程の変更をしている									
	反省点	台風の影響で日程が延期になった事で、参加者が受講できないケースがあった。今後は、台風の影響ない時期に開催するか事前に予備日について周知をする必要性を感じた。									
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	★創業セミナー 【時期】6月～7月予定 テーマ毎に分けて4回実施予定 第1回 経営 第2回 販路開拓 第3回 財務 第4回 人材育成 (テーマの順番は、講師の都合により入替ることがあります) 【講師】大阪府よろず支援拠点 コーディネーター(予定) 【場所】熊取交流センター及び商工会館 【参加費】無料 ※創業の心得・開業に伴う手続き・税務関係・公的融資制度の紹介・創業計画書作成のポイント等の内容で実施 ※新型コロナウイルス感染状況によりWebセミナー形式での開催変更もある。									
	人材交流型										
	販路開拓型										
	ハンズオン型										
独自提案型											
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果		創業・経営革新		
熊取町と商工会が連携を図り事業の実施に向け会議を実施し、町・商工会の広報等にてPRを行う。また創業や販路開拓・マーケティング等相談する方々の支援を行う。											
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		新聞折込、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。							
	15 社										
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	創業について認識を深めていただき創業に対する基礎知識を持った創業者の輩出が期待できる。									
その他目標値	指標	創業に繋がった事業所						数値目標	10%		
目標値の内容⇒											

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	20,200	円 ×	15	社 ×	1.40	=	424,200	円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
	合計		15	社	(小計)		424,200	円		
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円		
								計	424,200	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費			補助率			((①市町村等+②受益者負担)			
	424,200	円	×	0.50	=	212,100	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	熊取町商工会		212,100 円						
				円						
				円						
				円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		情報発信事業		事業番号	2	新規/継続	継続
想定する実施期間		23	年度～	年度まで	10	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	地域内の事業者が消費者に自店の製品や企業情報を図書館のスペースを利用し情報発信する					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	熊取図書館施設内、商工会展示ブースにおいて、熊取町内の商工業の製品・商品や企業PR・旬の企業情報等を発信する場を提供することにより、町内外の方々に幅広くアピールし、町内商工業の認知度を高めることにより、町内企業との商談・購買等へと促すことにより企業のアピールの一助として活用、情報発信をしていき、ひいては町内商工業の振興・活性化を促していく。また、企業PRの内容に合わせて図書館の本を隣接して展示する事により、企業商品や事業内容などより親しみやすい企業PRが実施出来る取組にも力を入れている。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	町内全事業所					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	熊取駅下にぎわい館にて、企業の情報発信の場所から熊取図書館に移転して1年目。相談支援時でも企業のアピールには効果があったとの声もあり展示を希望する企業の声が多い。 熊取図書館年間来館者数：14万5148人（令和元年度） 熊取図書館本貸出者数：町内6万7878人 町外1万8334人（令和元年度）					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	年間12企業が情報発信し、企業PR等を実施。 アンケート調査において、1ヶ月間の展示ということもあり企業PRには好感触を得ており一定のPR効果があったとの声も多い。					
	反省点	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、来館者が通常より少ない状況の中での取組でもあり、PRの時期により効果的な時期とそうでない時期があった。このような状況も踏まえ、今後も各事業所の売上向上に繋げていくための工夫を実施していきたい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	熊取図書館内に設置された、商工会展示ブース1枠を1企業1か月単位で展示し、企業の製品・商品等をおアピールし商工業の販路開拓の一助とし活用を促していく。また、展示内容と本を使った相乗効果を図るディスプレイを実施し、図書館だから出来る情報発信を提案していく。 募集については、DMや指導員が巡回時に紹介等を行い新たな広報の手法の一つとして活用を促す。					
	人材交流型						
	○ 販路開拓型						
	ハンズオン型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果	販路開拓	
		(c) 町と商工会が連携を図りPR等の啓発を促しより多くの方々に来館頂く。また出展企業においては、展示素材の選定やディスプレイ・顧客等の対応等販路開拓についての支援を行う。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	展示ブース1枠×12ヶ月（1か月単位） 募集については経営相談支援時やDM等にて周知				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	12	社				
	指標	自店・商品等のアピール効果があった事業所数	数値目標	8			
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	50,500	円 ×	12	社 ×	0.50	=	303,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		12	社	(小計)		303,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	303,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	303,000	円 ×	0.50	=	151,500	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはリンクで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	熊取町商工会		151,500 円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		BCP・BCM普及促進セミナー		事業番号	3	新規/継続	継続
想定する実施期間		2	年度～	年度まで	2	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	町内事業所に災害リスクが発生した場合の対応力をセミナーにて学ぶ					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小零細企業においては、日常業務に追われ災害等によるリスクが発生した場合の対応力等を認識していないのが現状である。南海トラフ巨大地震・自然災害などの発生時や感染症・サイバーセキュリティにおいても資産や人材等の被害を最小限度に留め、事業が中断しても早期に事業再開や復旧が可能になるよう、日頃より緊急時の対応を準備する事で、緊急時に製品などの提供が出来る企業として新たな顧客の獲得、企業の競争力アップに繋げる為に、基礎を学び事業継続の可能性を最大限に見出すこと。また行政と一体となり事業継続力強化支援計画の認定申請を行いその中においても5年計画で目標数値を掲げBCP・BCMの普及推進を目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	熊取町管内の事業所					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	2019年7月に中小企業等強靱化法が施行されたことにより、より一層BCP、BCMに取り組む企業を積極的に支援する事となった。しかしながら過去のセミナーのアンケート回答や巡回時の実感として、BCP・BCMは中小零細企業には定着しておらず今回セミナーを開催するニーズは高いものと認識している。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	開催日:令和2年11月9日(火) 場所:熊取交流センター コットンホール 参加社(名):13社(16名) 内容:新型コロナウイルス等の非常事態後の事業継続 『超簡易版BCPこれだけは!シート』とは? BCP・BCMとは? 『超簡易版BCPこれだけは!シート』の作成 作成後にやって欲しいこと					
	反省点	町内事業所は中小零細企業が殆どでありBCP・BCMがどういうものか身近に感じられない事業所が大半である。大規模な自然災害が続く中で、事業継続計画の必要性が急務であり、大阪府オリジナル『超簡易版BCPこれだけは!シート』の作成は、受講者にもわかりやすく、BCP策定に前向きになっているので引き続き幅広く粘り強い普及啓発を進める必要がある。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	BCP・BCMの普及、啓発セミナーを行う。実施時期、講師の選定等については熊取町商工会が大阪府担当課と連携し日程調整を行う。大阪府商工会連合会の事業継続計画(BCP)策定支援事業と連携して、事業所へ「BCP策定ガイドライン」や国の「レジリエンス認証制度」の紹介に努め、その必要性、基礎知識を習得、BCP・BCMに対する意識向上を図る。 ★BCP策定支援普及セミナー 【時期】7月～9月予定 【講師】未定 【場所】熊取交流センター及び商工会館 【参加費】無料 ※新型コロナウイルス感染状況によりWebセミナー形式での開催変更もある。					
	人材交流型						
	販路開拓型						
	○ ハズオン型						
独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果			
	商-10	BCP・BCMの普及促進		BCP			
	(a)府施策連携 商-10 (c)熊取町広報誌及び商工会のDM、Web媒体等を活用し参加事業所を募る。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	町広報、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。多くの方に参加して頂けるよう巡回訪問や来会者などにもPRする。				
	17社						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標	事業継続計画書が作成できた企業		数値目標	17社	
その他目標値	目標値の内容→						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
	101,000	円 ×	2	社 ×	1.00	=	202,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		17	社	(小計)		505,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	505,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携		<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	505,000		円 ×	1.00	=	505,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
	<input type="checkbox"/>	熊取町商工会		505,000 円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		キャッシュレス化 推進セミナー		事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		31	年度～	年度まで	3	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	急速に進むキャッシュレス化に対応すべく地域のキャッシュレス化を推進し新たな事業機会を高めるためのセミナーを開催					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	現金の決済をカードや電子マネーなど電子決済に変えていくキャッシュレス化に関心が集まり、政府も推進の旗を振っている。政府がキャッシュレス化を推進する一つの理由は、インバウンド消費の促進である。ところが町内の小さな飲食店や小売店では、クレジットカードが使えないところが多く、潜在的な外国人の消費需要を取りこぼしているという問題がある。このような事からセミナーを通じてキャッシュレス化の認識を高めてもらう。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	町内外の小売店及び飲食店等					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	現金の決済をカードや電子マネーなど電子決済に変えていくキャッシュレス化を十分に把握されておらずキャッシュレス化に必要な知識を得て、適切なアドバイスを受ける機会が必要。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	10月9日に統一QR「JPQR」普及事業事務局と連携を図り、キャッシュレス化推進セミナーを事業所13社の参加で実施。開催当日は事業所向けのJPQRの取扱いについての詳しく分かり易い説明を行った。その後、参加事業所とJPQR普及事業事務局間での個別相談窓口を開設。参加事業所はJPQRについての理解を深める事が出来た。					
	反省点	今回、JPQR普及事務局の講師でセミナーを実施。JPQRに関しては、受講者の方々にJPQRの導入のメリットは理解を深めて頂く事ができた。しかしJPQRを含めたキャッシュレスを如何に消費者の方に利用して頂く事ができるかの内容を盛り込んだセミナーの必要性を感じた。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	国が2025年までにキャッシュレス比率を40%と目標を掲げた事で小規模事業者にとって今後事業を継続していく上では必要不可欠なものとなる事が予想される。そのような状況下で2020年5月頃にJPQRが稼働開始されている。その中で地域のキャッシュレス化を進める為にはJPQRを含めたキャッシュレスの基本についての解説、サービスの紹介等セミナーをいち早く実施する。					
	人材交流型						
	販路開拓型	★キャッシュレス化 推進セミナー 【時期】7月～8月予定 【講師】大阪府よろず支援拠点 コーディネーター (予定) 【場所】熊取交流センター及び商工会館 【参加費】無料 ※新型コロナウイルス感染状況によりWebセミナー形式での開催変更もある。					
	ハズメ型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果
	商-8		キャッシュレス化の推進				販路開拓
	(a)府施策連携 商8番 (c)熊取町広報誌及び商工会のDM、Web媒体等を活用し参加事業所を募る。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	町広報、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。巡回訪問や来会者などにもPRする。				
	15 社						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	キャッシュレス化の認識を深めていただき、正しい知識を持つことでいち早いキャッシュレス化に繋げることが期待できる。					
	指標	キャッシュレス化についての理解度			数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計	15	社	(小計)		303,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	303,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	303,000	円	×	1.00	=	303,000	円	(円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはリンクで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	熊取町商工会		303,000 円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		くまとり産業フェア事業		事業番号	5	新規/継続	継続
想定する実施期間		25	年度～	年度まで	9	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	町内商工業の振興・活性化を図るため事業所の製品や商品をPR、即売の場を提供し、また広域にて各市町の特産品等の展示即売を実施するなど総合的な経営改善に資することを目的とする。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	熊取町は近隣の市町に比べ町内購買流出が極めて高く、町内商工業の厳しい環境の中で活性化を図るためには、企業等による販売促進活動の支援、新たなビジネスチャンスの創出が必要である。本産業フェアを実施することにより、地元商工業の優れた製品・商品等を消費者にアピールすべく、展示・即売・商談・販路開拓等の事業機会を提供し、事業所と消費者との交流を深め、消費者ニーズの把握や企業間の情報交換・交流等を行う。また、本産業フェアを実施するに当たり熊取町と連携を図り、町農業祭と共同開催をする。共同開催することにより農業及び商工業の異業種間交流を深めることができ、事業所の意識の高揚を図り、新たな産業交流が生まれる。連携によりこのイベントを通じて地元農産物を利用して生まれた熊取コロッケ（通称 くまコロ）を地元住民に知って頂くための販売を行う。例年、盛況である大阪府雇用推進室人材育成課・大阪技能士会と連携した「ものづくり体験教室」を令和3年度も引き続き開催し、ものづくりの習得に関心を持って頂き、次世代を担う若者の育成の場を提供するなど、地元産業の認知度向上、販路拡大等の機会を提供、地域産業の振興、活性化を促すことを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉南市・阪南市・岬町・忠岡町・熊取町商工会内の事業所					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	経営相談支援や各種事業実施の際に要望などがあり、また町の農業祭との共同開催をするため、農・商・工の産業が集結するイベントとして期待を持たれている。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和2年度くまとり産業フェアは12月6日（日）に熊取町立中央小学校において開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の観点から12月4日（金）に開催中止を決定した。開催にあたって大阪府危機管理室災害対策課へ事前相談を行い、大阪府のイベント開催に係るガイドラインに沿ったコロナ感染症対策のもと、参加企業数40店舗・大阪府技能士会連合会から3技能士会の斡旋・はしご車登場体験・住警器設置等広報ブースを予定していた。他には、例年共同開催している町農業祭も併せて中止になったが、熊取町から、献血ブース・障がい者週間啓発ブース・マイナンバーカード申請サポートブースの設置を予定していた。					
	反省点	令和2年度に予定していたコロナ感染症対策を改めて見直し、感染リスクを最小限に抑えるよう努める。令和元年度からの反省点として、開催時間の延長を希望する声があり、令和3年度は熊取町やその他関係団体と調整し、時期的な日照時間を考慮した上で会場の撤去時間等を調整し、少しでも長く販売機会を提供するために開催時間の延長を目指す。また、事業のワンパターン化を防ぐため、会場内装飾品等の備見直しにより、会場内の雰囲気改善し集客力向上を目指す。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	くまとり産業フェア&農業祭 開催時期 12月5日（日）開催予定					
	人材交流型	場 所 熊取町立中央小学校 出店企業 40社					
	○ 販路開拓型	熊取町と連携を図り、産業フェアと農業祭の共同開催を行い、農・商・工の産業が集結し、企業間交流・情報の受発信や消費者との交流を図り、自社を積極的にアピールする場としてイベント等を実施する。					
	ハズ ン型	スケジュール 6月～11月 会議 9月下旬 出店募集開始 11月 町広報掲載 11月下旬 新聞折り込みチラシ					
	独自提案型	11月下旬 新聞折り込みチラシ					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果
	労-5		産業祭・物産展・ものづくり教室			販路開拓	
	(a)府施策連携 労5番 大阪府雇用推進室人材育成課、大阪府技能士会連合会と連携したものづくり教室を開催し、技術等の周知を行う。 (b)広域連携 泉南市・阪南市・岬町・忠岡町・熊取町商工会で連携を図り出店者を募り、また連携商工会を通じて各市町への広報協力を依頼し町内外からの来場者を見込む。参加事業所による商品PR・即売・商談等の機会を提供、新規顧客の獲得や企業PRに役立て、より有効的な展示手法や展示の内容等を提案し、事業所からの相談等に対応する。 (c)市町村連携 熊取町と連携を図り、町広報、町関係施設へのチラシ配架等を行う。						

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 40 社	熊取29社、泉南3社、阪南3社、岬2社、忠岡3社の40社の商工業者が出店予定。募集は、DM・機関誌・町広報・ホームページ等にて募る。					
	支援対象企業の変化(代表的な指標)	本フェアに参加することにより自社製品・商品のPR、販売、ニーズ調査等の情報収集も実施でき、今後の製品・商品開発の一助となり、また新規顧客の獲得、販路開拓などの事業機会が増え活性化が図れる。						
	指標	自店・商品等のアピール・認知度の向上が図れた事業所数	数値目標	28社				
その他目標値	目標値の内容⇒	出店企業40社×100人の来店者						
	4000							
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒ 50,500	円 ×	40	社 ×	1.00	=	2,020,000	
	50,500	円 ×	4,000	社 ×	0.01	=	2,020,000	
		円 ×		社 ×		=		
		円 ×		社 ×		=		
		円 ×		社 ×		=		
	合計		4,040	社	(小計)		4,040,000	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円	
							計	
							4,040,000	
円								
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等					
	②受益者負担	円	負担金の積算					
	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	2,020,000	円 ×	1.00	=	2,020,000	円	(円)	
	2,020,000	円 ×	0.75	=	1,515,000	円	(円)	
合計				3,535,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)				
	○	熊取町商工会	2,710,000 円	出店企業数により配分				
		泉南市商工会	225,000 円	熊取町 29社				
		阪南市商工会	225,000 円	泉南市 3社				
		岬町商工会	150,000 円	阪南市 3社				
	忠岡町商工会	225,000 円	岬町 2社					
				忠岡町 3社				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

熊取町商工会

I 経営相談支援事業			
区 分	算 定 基 準		補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	
事業所カルテ・サービス提案	200	25,000	5,000,000
支援機関等へのつなぎ	3	10,000	30,000
金融支援（紹介型）	3	30,000	90,000
金融支援（経営指導型）	20	40,000	800,000
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	20,000	20,000
資金繰り計画作成支援	10	20,000	200,000
記帳支援	50	25,000	1,250,000
労務支援	25	20,000	500,000
人材育成計画作成支援	1	20,000	20,000
マーケティング力向上支援	1	20,000	20,000
販路開拓支援	50	20,000	1,000,000
事業計画作成支援	6	50,000	300,000
創業支援	1	20,000	20,000
事業継続計画(BCP)等作成支援	15	20,000	300,000
コスト削減計画作成支援	50	20,000	1,000,000
財務分析支援	5	10,000	50,000
5S支援	30	10,000	300,000
IT化支援	1	20,000	20,000
債権保全計画作成支援	1	10,000	10,000
事業承継支援	3	20,000	60,000
災害時対応支援	0	5,000	0
フォローアップ支援	50	5,000	250,000
結果報告	200	10,000	2,000,000
小 計	-		13,240,000

II 専門相談支援事業			
事 業 名	算 定 基 準		補助金額
	支援日数	計	
税務相談	20	480,000	
金融相談	12	288,000	
		0	
		0	
小 計	32	768,000	768,000

※記帳支援のために税理士を活用する場合は、単価26,000円×事業所数

III 地域活性化事業		
小 計	算定基準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

IV 商工会等支援事業		
小 計	算定基準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

V 合計		
合 計	補助金額	